

奇跡の終焉

― 経済社会学的考察 ―

福 永 安 祥

一九六〇年代の後期から、社会学、あるいは経済学において、新しい学問的傾向が、現われてきていることが、指摘される。これは、第二次世界大戦の終結後における復興過程が成長過程に推移して、しかも、経済活動の成長が停滞傾向におちいつていること、一九七〇年代におけるベトナム戦争、さらに、アラブ諸国における石油価格革命とがもたらしたグローバルな衝撃などに由来するものと考えられるが、また、一九七〇年代の終りにおいて、二〇世紀の終末を二〇年余に迎える世紀の転換期における動揺と、新しい何ものかの胎動と考えることもできる。

そこで、社会学と経済学とをめぐる学問的状况を展望しながら、当面する日本の基本的な社会問題として、日本経済の現況を把握した上で、高度経済成長の終焉がもたらす問題点の社会学的分析を試みたいと思う。

一

イギリスのウォーリック大学のジョン・レックス (John Rex) は、編著「社会学への接近」(Approach to Sociology, 1974) のなかで、現代のアメリカ社会学は、『百花斉放』期の中国大陸におけるマルクシズムの状況に類似して、一方において、タルコット・パーソンズの記念碑的な社会システム理論、他方において、より洗練された指標に基づく社会測定とが、その長年にわたる影響を急速に失ってきていることを指摘している。かれによると、イギリスの社会学は、大学において教科としての位置を確立することがおそかったこと、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(ロンドン大学)が、「イギリス社会学雑誌」(The

British Journal of Sociology) を一九五〇年に創刊して以来、イギリスにおける社会学研究の中心にあったこと、そこにおける社会学理論研究は、フェビアン協会の社会的平等を目標とする社会改革への強い関心と、ハーバート・スペンサー以来の社会進化の姿を種々の社会形態のなかに見ようとする傾向とがみられたことをあげている。そして、レックスは、若い社会学者たちによる研究分野として、(1)進化と開発の社会学 (Evolutionary and developmental sociology) (2)数理社会学 (Mathematical sociology) (3)現象学的社会学 (Phenomenological perspective in sociology) (4)教育社会学 (Sociology of education) (5)社会的逸脱の社会学 (Sociology of deviance) (6)人文主義的社会学 (Humanistic sociology) などあげている。そこに「われわれは、伝統の枠をのりこえようとするイギリス社会学の動きをみることができると思う。

米国においては、社会学そのもの、社会学的分析をめざす「社会学の社会学」(A sociology of sociology) の成立、とくに、A. W. グールドナーの著書「西欧社会学の危機の到来」(The Coming Crisis of Western Sociology, 1970) の提起した今日の社会学をめぐる問題状況の解明など、社会学および社会学者が、自らのあり方については問うところが殆んどなかった学問的状况に対する反省あるいは批判が、噴出しつつある。それらは、一九六〇年代以降に、社会変革をめざす社会運動とともに現われてきた新しい社会学の傾向として、「ラディカル社会学」(Radical sociology) と総称されているものを含めてよいものである。(1)

A. W. グールドナーは、「社会の批判・変革と社会についての諸理論の批判・変革とを切りはなすことができない」ということを出発点として、「古い社会はまた、人びとの心になじする支配権を確保する理論とイデオロギーによっても維持される」ので、こんにち支配的な社会諸理論の批判なしに、古い社会からの解放の実現は不可能であると主張する。そこで、アメリカ社会学のいくつかの支配的潮流の保守的性格が強調されるが、それ

とともに、米国におけると同種のアカデミックな社会学 (Academic sociology) が、一九六〇年代のソ連に、伝統的なマルクス・レーニン主義とやらんで現われてきたことが指摘されている。同時に、「社会学の保守性を批判するのがしばしば社会学者であるという事実」、あるいは、社会学はけっして全面的に抑圧的でも、一様に保守的性格をもつものではなく、抑圧的次元と解放的次元とをふくんでいることが示されているが、これは、誠に意味深い示唆をふくむものといえよう。

そして、西欧の社会学、とくに、アメリカ社会学における支配的理論としての社会学的機能主義の批判的解明と、ソ連及び東欧諸国における機能主義の抬頭と、両者の接近ないし収斂の傾向を指摘するとともに、現代社会学の危機をのりこえる新しい社会学のあり方として、「自己反省の社会学」(Reflexive sociology) が提唱される。様々な批判が、これに対してなされているとしても、ひとつの重要な問題提起として考慮すべきものとみるべきである。また、西ドイツにおいては、従来の社会学および社会学者のあり方が、社会との関連において問われて、第一七回ドイツ社会学大会の成果として、「社会学の危機」(M. Krysmanski, Die Krise der Soziologie, 1975) が刊行されたと伝えられている。

いずれにおいても、社会学および社会学者のあり方が問題となり、「社会学の危機」が主張されているところに、われわれが、いま、当面している問題状況の深さをみることができるといえる。

二

経済学においても、シェーン・ロビンソンの有名な論文「経済学の第二の危機」(The second crisis of Economics, 1972) ⁽²⁾ や、一九六八年九月以来の「ラディカル派政治経済学連合」(Union for Radical Political Economics - URPE と略称) の結成にみられるように、「石油危機以来、経済学の危機が叫ばれてきた。しかし、現在に至るまでも経済学の復権を証拠だてるものはない。一体、経済学はどこをさまよっているのだろうか。現代経済学を超える道はどこにあるのか。そして、政治経済学を復権させる

諸条件は何か」といふきびしい問いかけがなされている。

経済学の第一の危機は、まさに、一九三〇年代においてであり、第二の危機は、一九六〇年代に現われて、いまだその解決の道が見出されていない。『経済学の危機』とは、新しい経済現象の生起に対して、経済学が、理論的解明の能力を失ってきていることを意味する。すなわち、伝統的な経済学は、ケネー、アダム・スミスにはじまって、限界効用理論をへて、ケインズ、ヒックス、サミュエルソンの新古典派総合にいたるが、これらの理論は、すべて、経済的要因以外の社会的要因を与件とする立場に立つもので、いわば『社会を与件（外生変数）とする特殊理論』『社会なき経済理論』であることを、その基本的特徴としている。したがって、社会を与件とする理論的前提において、現状分析を行い、所定の予測を試みることが可能となるが、しかし、与件そのものが、予知しえない変動をする場合――アラブ諸国による石油価格革命など――経済予測は当りようがない。

このような現代経済学の支配的傾向に対して、宇沢弘文教授は、「世界の経済学はいま一つの大きな転換点」に立っていて、現実には起きつつあるさまざまな経済的、社会的問題がもはやこれまでの正統派の考え方にもとづいては十分に説明することができなくなり、「新しい発想と分析の枠組み」とを必要とすることを主張されている。⁴⁾宇沢教授によると、現代経済学は、第一に、その分析対象をあまりにも狭く市場的现象に限定しすぎて、より広範な、政治的、社会的、文化的側面を無視ないし軽視しすぎたこと、第二に、分析的方法において、あまりにも静学的な均衡分析に終始して、インフレーション・失業・寡占・所得分配の不平等化などの動学的な不均衡状態にかんする問題に対して有効な分析を行うことができないと批判される。そして、理論と現実との乖離、政策的合意の非社会性に対して、社会的、制度的分析の重要性が確認される。

また、ロンドン大学の森島通夫教授は、現代経済学における数学的方法の限界生産性の低下と、社会的分析の重要性を強調されて、現代経済学が行き詰まったのは、社会学的な処理を必要とするような問題であって、公準を立てて、経済現象を議論することよりも、まずしなければならぬことは、「事実を調べ上げること」で、

公害インフレーションの実態を知らなければならぬ。そういう意味で、これからは、「経済学者は社会学者を見習わなければならない」と主張されている。⁹⁵⁾

現代経済学に対して、『社会を含む経済理論』としては、マルクス経済学、アメリカの制度学派、ドイツの歴史学派が存在することが指摘される。マルクスが、『経済理論が成立するための基本的諸条件の社会学的意味を吟味した』ことに画期的意義を認める学者は、すくなくないし、近時、「マルクスの復活」が主張される所以である。しかし、今日、マルクス経済学においても、混沌と動揺とが現われてきているように考えられる。これは、ロシア革命以来六〇年が経過した今日、「社会主義の実現をめぐるはげしい論争」に代って、「社会主義のあり方をめぐる論争」が、現実的課題として登場して、スターリン批判、東欧社会主義諸国の国内体制の動揺・中ソの政治的・イデオロギー的紛争の激化、あるいは一九七八年初頭のベトナムとカンボジア（クメール）との国境紛争など社会主義思想としてのマルクス主義の有効性に対して、疑問を生ぜしめるような事態がつきつきと生起していることが注目される。

マルクス経済学にとっては、資本主義体制の危機は、その有効性を明らかにする機会であったと思われるにもかかわらず、現実には、「マルクス経済学は、具体的に適切な診断を与えることには成功しなかった」といわねばならないとされている。東京大学の大内力教授は、「現実の理論的把握に成功していないという点では、マルクス経済学も危機に直面しているようでもある」とされる。⁹⁶⁾これは、マルクス経済学が、第一に、スタグフレーションの本質なり必然性なりについて、決定的な理論的解明ができていないこと、第二に、国家独占資本主義の成功と破綻を説明するための精密な理論が未完成であること、そして、第三に、果して社会主義は本当に問題を解決する力をもっているのかということが、現代社会主義の成立と発展とによって、かえって疑われるようになってきたこと、いいかえると、現代社会主義像の混迷に、その危機があることが、示されている。

社会学と経済学の危機に際して、「経済の社会学」あるいは「経済学の社会学」としての経済社会学の登場が、つよく要請されてくる。経済社会学 (Economic sociology, Sociology of Economy) は、「経済と社会の現実的連関」を直接の対象とする社会学の一部門であって、わが国においては、故高田保馬博士、高島善哉教授、北野熊喜男教授などにより主張されてきたものであって、昭和四十一年には経済社会学会が創立されている。経済社会学会が、経済社会学会年報第一号「経済体制と自由」を昭和五十一年に編修・刊行するに際して、早瀬利雄編集委員長は、「経済社会学会創立の発議者ともみられる故高田保馬博士が、社会学と経済学の学界にのこされた偉大な功績を偲んで、ここにこの創刊号を博士に捧げる」と述べられている。⁹⁷⁾これは、経済社会学が、わが国において、四十年余り研究の歴史をもつとともに、今日、学界に確固たる地位をもつにいたったことを示すものといえよう。

社会学の立場から、経済社会学が提唱されるとき、その根底に二つの問題が存している。一つは社会学を如何なる対象と内容とをもった学問とみるかであり、他の一つは社会学と経済社会学の関係を如何にみるべきかということである。

社会学は、西ヨーロッパにおける市民革命と産業革命の直後の時代に、市民社会の理論を背景として形成されたもので、現代社会学の成立を導いたヨーロッパの社会学の伝統には、少なくとも、つぎの三つの流れが存在してきた。その一つは、コント、スペンサー、また、ローレンツ・フォン・シュタインなどの系統に属する歴史哲学的・百科全書的・総観的 sociology の流れであって、二〇世紀においても、ホップハウスをはじめとして、デュルケイム、ソローキンなどにもその傾向の一端をみることができよう。

第二の流れは、社会学の学問的立場の確立への情熱を基底に潜めて、確固たる学問対象と方法規定に基づき、専門科学 specialism としての社会学の樹立をめざすもので、その傾向は、ドイツの形式社会学の流れにおいて顕著である。ジンメル、フーヤカント、ウィーゼ、さらに、ある意味において、テンニース、ブーグレ

などの社会学の立場がそれである。第三の伝統として教えなければならぬのは、ル・プレー、ブース、ラウン
トリー、さらにマリノウスキーなどによる経験的調査の伝統である。これらの調査は、その後アメリカの学界に
継承されて、アメリカ社会の実態調査の基礎となるとともに、社会学の研究方法としての社会調査の確立に大き
な貢献をなしてきている。

第一の流れにおいて、経済社会学を総観的社会学の一部門とする立場が主張されていて、その場合、社会学は
社会生活全般を対象とする学問とされるから、経済社会学は社会学の一部門であるとともに、各特殊社会科学（
すなわち、経済学）そのものであるとされる。フランスのデュルケイム学派の経済社会学（シミアン・モーニエ
など）、あるいは、ゾンバルトの経済社会学論にこの傾向がみられる。ゾンバルトは、社会学を、「人間の共同
生活に関する学問」、「人間社会に関する学問」とみて、経済活動は人間の共同生活の一部分であるから、経済
学は社会学の一部門としての経済社会学になる。したがって、すべての経済理論は、あますことなく経済社会
学であるとする。⁹⁾⁽⁸⁾

これに対して、社会学の第二の流れにおいて、経済社会学を、経済学と相互補完の関係においてみようとする
ものに、ウィーゼ⁹⁾および日本の高田保馬博士がある。とくに、高田保馬博士の経済社会学は、「勢力説」（勢
力経済論）という独特の様式を以って主張されており、効用を以ってする経済活動の分析を第一次的接近として、
勢力の働いている経済活動の分析を第二次的接近として、勢力説の樹立を試みようとするものである。¹⁰⁾すなわち
経済活動の分析に社会的勢力の作用をとりいれようとする見解である。高田保馬博士によると、社会的勢力（
social power, soziale Macht）、略言して勢力、とは、「服従せらるる能力」であるという。勢
力説は、経済活動の与件として、社会的勢力（勢力）をとりいれるということではなく、生産財の需要と供給の
態度そのものの上に直接干与するということ、すなわち、「価格は、要するに社会的勢力の経済的表現にすぎな
い」とみるもので、生産財価格とくに賃金の決定における社会的勢力の作用、経済主体がその勢力に基いて価格

の上の要求に出るところの経済活動を直接、研究対象としてとり上げようとするところに特質が見出される。われわれが、経済社会学の研究に進むとき、高田保馬博士の経済社会学、とくに勢力論にとりくんで検討していかなければならないと思う。

シュンペーターによると、マックス・ウェーバーは、経済社会学ということばを用いていないということであるが、¹¹⁾かれの宗教社会学は、まさに経済社会学とよぶにふさわしいものである。さらに、ゾンバルト、パレット、シュンペーター、パーソンズらによって、それぞれの経済社会学的構想が試みられているが、しかし、現在にいたるまで、その体系的組織は完成の域に到達しているとはいえないと思われる。今日、経済社会学研究の重要性は、広く認識されつつあるところであって、われわれも、先学の業績を検討しつつ、独自の経済社会学の構想を建設すべきものと考えられる。

四

「日本経済の奇跡は終わった」といわれている¹²⁾一九五四（昭和二九）年から、一九七三（昭和四八）年までの二〇年間に日本経済の達成した経済の成長は誠に比類のないものであった。一九五四年から一九七三年に至る二〇年間、日本は、徐々に減速過程をたどったが、年率一〇％の成長をつづけてきたのである。

都留重人氏は、日本の経済成長の実績について、「国というものには、ある長期的な趨勢線を維持する勢力が備わっているものである」という仮説で、先験的に説明することもできるとされる。同氏は、明治維新以来の趨勢線に日本経済が復帰しているとしても、経済の高度成長を可能とした構造上の諸変化にまず、注目する必要があることを指摘される。すなわち、第一に、日本は敗戦直後の時期に異常に融通のきく労働力の供給に恵まれたこと、約一、〇〇〇万人（動員解除によって、七一〇万人、アジア諸国からの引揚げ、二六〇万人、軍需関係産業の徴用労働者の解除によって、一六〇万人）の何らかの技術を身につけた壮健な人たちが労働に新に参入すること、第二に、日本の産業構造が、付加価値率の低い部門から、高い部門へ顕著な構造的変化をおこしたこと、経済成

長の過程の中で、産業構造の著しい転換が行なわれて、労働力の構成比の変化でみると、第一次産業のしめる比率が相対的に減少をつづけ、製造業部門の内部においては、軽工業よりも通常高い付加価値率を示す重化学工業および化学工業が、そのしめる比率を増加し、さらに第三次産業の労働力のしめる比率が年々増大をつづけている。第三に、産業の構造変化をうながしてきた資本形成が、国際的にみて例外的に高い貯蓄率、とくに、家計部門の貯蓄性向が諸外国に比較して伝統的に高く、しかも、その貯蓄は、あらゆる種類の金融機関を通じて法人企業に貸出されていることがあげられている。これは、日本における「産業界と金融界の間の異常に密接な関係」を暗示するものとされている。

さらに、都留重人氏は、日本経済の高度成長にとって重要な役割を果たしてきた外的刺激（外的セクター）として、二つの要因をあげられている。第一に、国際環境が、有利に働いてきたこと、一九四九（昭和二四）年四月に設定された一ドル＝三六〇円の単一為替レートは、一九七一（昭和四六）年八月まで持続したが、時が経過するにつれて円安の傾向がよくなり、輸出促進に有利に働いてきたこと。一ドル＝三六〇円の為替レートが再評価されて、一ドル＝三〇八円となったのは、一九七一年一二月のシミソニアン会議の結果によるものである。また、アジアにおける不幸な二度の戦争、朝鮮戦争（一九五〇～五三年）とベトナム戦争（一九六五～七五年）とが、特需、役務の提供などさまざまな形で、輸出拡大の一翼をになう結果となった。

外的刺激（外的セクター）の第二は、経済成長を促進するために企画された政府の特定の施策があげられている。「中央政府や地方自治体の家父長的指導」によって、輸出拡大がすすめられ、とくに、昭和二〇年代の輸出の突破口ともなった「ミシン産業を支持する日本政府の役割は家父長的に行き届いたもの」であったという。政府の家父長的な指導に現われた基本的要素は、「事態の進展につれイノベーションと規模の経済を通じて生産性を顕著に向上させ、同時に品質を改良させながら、いかに国内における競争と海外における販売のための政府の援助との間の調和のあるバランスをとるのを可能ならしめたかということ」にあると指摘されている。

なお、日本経済の高度成長の過程において輸出は戦略的重要性をもつものであったが、これと同時に、国民総支出にせしめる民間投資活動の比重の大きさ、持続的投資ブームにみられる特異さが重要な意味をもつものであり日本の持続的投資ブームにみられる特徴的な規則性として、つぎのものがあげられている。すなわち、(1) 通産省による温情主義的な行政指導、(2) 埋立てによる工場用地造成への先行的公共投資、(3) 民間産業保護の各種特別減免税措置、(4) 低金利政策、(5) 産業用の水ならびに電力使用に対する特定の補助措置、(6) 貿易取引ならびに外資流入の自由化についての意図的な遅延、(7) 主要な企業グループのいわゆる「ワンセット指向主義」などの七つの特徴がそれであって、これらは、いわゆる「日本株式会社」の本質的側面をなすものとみることができるといえる。

これらの諸要因の相乗と歴史の偶然とが、日本に空前の高度成長と、それに伴う生活水準の上昇をもたらししたが、しかし、一方において、継続的なクリーピング・インフレーションと、深刻な環境汚染を発生してきた。 「GNP成長率が高ければ高いほど消費者物価上昇率も高くなる」ことが確認されて、高率の国民総生産の成長とクリーピング・インフレーションとが共存することが結論づけられて、経済成長が継続する限り、インフレーションを避けることは困難であることが認識されつつある。しかも、クリーピング・インフレーションは、石油価格革命を経て、スタグフレーション（インフレと不況の混在する経済状況）に移行して、解決することの極めて困難な経済情勢が現出しつつある。さらに、重化学工業化に伴う環境の汚染、地域社会の破壊は、全国的規模で進みつつある。地域社会の破壊に対しては、全国的に根づよい住民運動をひきおこして、安易な工場立地は次第に困難となってきた。住民運動は、従来の村落（部落）自治に代る新しい住民自治の一形態として重要な意味をもつものといえよう。

以上の如く、われわれは、都留論文に依りながら、日本経済の高度成長の推移と、それが、クリーピング・インフレーションからスタグフレーションへと展開する根深いインフレ傾向と、環境の汚染・地域社会の破壊と、昭和四〇年代の農村労働力の流出と農業兼業化の激増とそれに伴う地域の荒廃とが、日本経済の「奇跡の

終焉」をもたらしてきていること、同時に、日本経済が構造的な調整を必要とする時代に移行しつつあることをみてきたのである。経済の構造的調整は、日本の社会構造そのものの構造的変化を前提とし、又それを必ず随伴するものとなる。われわれは、ここに、社会学、経済社会学の立場において、経済の構造的調整と社会構造の構造的変化の具体的関連の究明という大きな課題に直面することとなる。

この課題は、具体的に、(1)家族集団における、子女の高度歴化傾向、労働志向の重点移動、生活構造における高い貯蓄率、中高年令層の余剰労働力、(2)地域社会における、地域自治能力の後退に伴う住民運動、広域都市圏の組織化と再調整、農林業の限界化に対する農村の再建、(3)所得分配の不均衡における、実態分析を通しての新しい階層概念の確立、(4)中間層の分析とその限界性の究明、(5)所得分配の不均衡が職業構成の不均衡、(6)世襲の拡大傾向、(7)をもちあしつあることの究明、(8)「国家と経済」において、『社会と経済』というよりも、ここでは、「国家と経済」、(9)われわれの経済活動に対する全面的規制の強さにおいて、(10)といふべきであろうが、行政指導ないし家父長的指導といわれるものの社会学的分析を通しての社会における経済の究明、それは、社会のための経済が、経済のための社会に転倒している事態への解明に結びつくものであるべきである。現実の分析を通して、われわれは、われわれ自身の「社会学の反省」をもたなければならぬと思ふ¹³⁾。

(一九七八年二月十二日 記)

別記 本稿は、一九七八年一月一日(土)、明星大学社会学科発表会における発表を整理したものである。

註(1)高橋徹「『ラディカル社会学』運動」、一九七三年五月、雑誌「思想」

註(2) American Economic Review, May, 1972

註(3)週刊「エコノミスト」一九七七年五月三・一〇日合併倍大号

註(4)宇沢弘文著「近代経済学の再検討」岩波新書

註(5) 週刊「エコノミスト」臨時増刊 一九七五年十一月一〇日号

註(6) 宇沢・竹内・伊藤・石井編「経済学と現代」東京大学出版会

註(7) 経済社会学会編「経済体制と自由」新評論社

註(8) W. Sombart, *Nationalökonomie und Soziologie*, 1930

註(9) L. von Wiese, *Wirtschaftstheorie und Wirtschaftssoziologie* (Schmollers Jahrbuch 1936)

註(10) ①高田保馬「勢力論」(新経済学全集第二八卷)昭和十四年 日本評論社

②高田保馬著「勢力説論集」昭和十六年 日本評論社

③高田保馬著「経済の勢力理論」昭和二十二年 実業之日本社

註(11) J・シュンペーター「経済分析の歴史」岩波書店

註(12) 都留重人「日本経済の奇跡は終わった」(「週刊エコノミスト」一九七七年五月三・一〇日合併倍大号)

註(13) 「社会学の反省」として、われわれの社会学が、① Non-resident の社会学であること、②都市の庶民の生活をくみこんでいない社会学であること、③社会生活の構造的変化に対して先見性の乏しい社会学であること、④近隣社会の知見のすくない社会学、あるいは、国際性の乏しい社会学であること、⑤ハードウェア的な社会構造の変化に重点をおいて、ソフトウェア的な社会生活の変容を軽くみた社会学であることを考慮する必要がある。